

ナミビア月報

(2022年8月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 公務員による大規模ストライキ計画、政府との再交渉による合意締結
- 新型コロナによる閉校後に 30,500 人の児童が追跡できず
- 大規模ワクチン接種キャンペーンを開始
- ガインゴブ大統領が「英雄の日」式典に出席

【経済】

- 鉱業博覧会を再開
- 食料不足が深刻化
- 独の支援により 4 件のグリーン水素プロジェクトを実施
- ナミビア鉄道公社が一部資産を売却

【外交・対外関係】

- ガインゴブ大統領が新大使を歓迎
- 日本の支援により女性用衛生用品を供与
- 国際関係・協力省次官が外交活動を擁護
- ガインゴブ大統領の SADC 首脳会合出席
- 日本の支援により炭素市場プロジェクトを開始
- 日本とアフリカ開発銀行がアフリカの民間部門に 50 億米ドルの支援

【その他】

- 約 25 万人のナミビア人が身分証を持たず
- ナミビアの 50% の世帯が電力供給を受けず
- オングウェディバ見本市が再開

【内政】

- 公務員による大規模ストライキ計画、政府との再交渉による合意締結

1 2021 年 2 月から行われていた政府と公務員労働組合による賃上げ交渉が決裂したことを受け、ナミビア教職員組合 (Namibia Teachers Union: Nantu) 及びナミビア公共労働者組合 (Namibia Public Workers Union: Napwu) は 7 月 28 日及び 29 日にストライキ実施の是非を問う投票を実施し、賛成 42,216 票、反対 1,232 票の圧倒的多数でストライキ実施が支持された。なお、2021 年末時点での公務員総数は 108,875 名。Napwu の説明によれ

ば、投票を受けたちにストライキが実行されるのではなく、投票結果につき公式発表がなされた後、関係者によりストライキ実施の様態が議論され、事前に通告がなされる見込み。労働組合側は、5年にわたって賃上げが行われず、物価高騰により生活苦が高まる中、政府に対して基本給及び交通費10%、住宅手当9%の値上げを要求していたが、政府は労組側の要求を受け入れていない。政府は、ストライキに参加する職員には給与を支払わない旨警告している。なお、いわゆるエッセンシャル・ワーカー（警察、軍、医療・保健従事者等）はストライキに参加することが禁じられている。（1日付ナミビアン紙1面、サン紙1面、ニューエラ紙1面）

2 (1) ガインゴブ大統領は8月4日からジャマイカ及びキューバへの歴訪を予定していたが、1日、公務員によるストライキ支持の投票結果を受け、外遊の取りやめを決定した。ハンガリ大統領府報道官は同日夕刻、「大統領は約120,000名の全公務員の一部、約42,000名によるストライキの可能性への対処に集中する」旨発表した。ガインゴブ大統領のジャマイカ訪問においては、ジャマイカ独立60周年記念式典への出席、議会の特別会合におけるスピーチ及びホルネス首相を始めとしたジャマイカ政府要人との会談が予定されていた。

(2) 同日付けで公表された大統領府ステートメントは、「不用意な (ill-conceived) ストライキ」について「不幸な決定」がなされたとして、ストライキに参加しない公務員に対する脅迫を抑えるよう求めつつ、ストライキを利用してポピュリズム的言動により国民を分断し、利益を得ようとする「日和見主義者 (opportunists)」の存在を認識している旨警告した。また、同ステートメントは、政府は労組側に対し新たな賃上げ案を提示して歩み寄っているとしている。また、2016年以降、世界的需要減少、低い物価、長引く干ばつ、南部アフリカ関税同盟 (SACU) による収入減等の影響により税収が減り、経済安定化のための取組も新型コロナ禍により頓挫し、感染症対策のためにさらなる財政出動を迫られたとして、深刻な財政状況につき説明した。また、大統領による外遊への批判について、このような公式訪問は他国・国際機関の招待を受けて行うものであり、世界中で一般的に行われているものであるとして、国民の理解を求めた。（2日付ナミビアン紙1面、3日付ニューエラ紙1面）

(3) 非営利組織であるナミビア地方ビジネス協会 (Namibia Local Business Association: Naloba) は、大統領を始めとする政府要人に対し、旅費を節約し、ストライキ回避に集中するために外遊を中止するよう呼びかけた上で、事態の打開のため、賃上げが可能になる段階に経済が回復するまでの間は、課税額の10%を払い戻すことで一時的な賃上げを行うことを提言し、公務員に対してはストライキを実行しないよう要求した。同協会や経済専門家は、ストライキが実行された場合、国内経済に大きな打撃を与える旨警告している。

（2日付ナミビアン紙1面）

3 (1) ストライキ実施に係る投票結果を受け、野党各党からは投票結果を歓迎し、ストライキを支持する声が挙がった。「ナミビア経済的解放の闘士」 (Namibian Economic Freedom Fighters : NEFF) のイーブン議員は、新型コロナ禍において献身した公務員が、腐敗し

ており貪欲な政府により当然の生活の権利を否定されたとして、労働者階級の代表である同党は政府の態度に衝撃を受けている旨コメントした。

(2) 国民統一民主機構 (National Unity Democratic Organisation: Nudo) のカウアンデング議員は、(公務員を含む) 国民が政府からベルトを締める(節約する)よう言いつけられている間、政府は自分のベルトを緩めて国民の資産を奪ってきたとして、ストライキ決定を歓迎した。

(3) 最大野党・人民民主運動 (Popular Democratic Movement: PDM) のハマタ議員は、食品、燃料を含む物価が高騰する中、5年にわたって賃上げが行われていないとして、同党は労組の賃上げ要求を支持する旨コメントした。

(4) 「土地配分運動」(Affirmative Repositioning: AR) は、政府は公務員を「二等国民」としていると批判して、「自己保身」する政府に反対してストライキに参加する公務員への支持を表明した。(2日付ニューエラ紙1面、3日付同紙1面)

4月4日、政府と労組側による再交渉の結果、政府の新たな賃上げ案の提示により合意が締結され、ストライキ中止が決定された。政府による当初の案では、全体で334百万ナミビア・ドルの支出増が見込まれていたが、新たな案では追加的に924百万ナミビア・ドルが公務員の給与増に当てられる。合意によれば、全公務員の基本給が3%、管理職を除く職員の水居手当が11%、交通費が14%値上げされる。給与及び手当の増額は、2022年4月に遡って適用される。ガインゴブ大統領は同日付けで発表されたステートメントにおいて、合意締結が労働者及び国の双方に裨益するものであるとして賞賛した。(5日付ナミビアン紙1面、サン紙1面、ニューエラ紙1面)

●新型コロナによる閉校後に30,500人の児童が追跡できず

ウィントフックで開催された全国教育会議において、国連児童基金 (UNICEF) 東部・南部アフリカ担当アドバイザーは、ナミビアにおいて新型コロナ禍による学校閉鎖後に、全就学児童の3.8%に当たる計30,502人が追跡不可能となっている旨発表した。また、同アドバイザーによれば、学校閉鎖期間に4,000人以上の女子児童が妊娠した。さらに、第5学年生徒において、平均以上の成績を修める生徒が新型コロナ禍以前の2018年の水準の27%に下落している。(4日付ナミビアン紙1面)

●大規模ワクチン接種キャンペーンを開始

保健・社会サービス省は、世界保健機関 (WHO) や国連児童基金 (UNICEF) の協力を得つつ、ナミビア全14州において2週間のワクチン接種キャンペーンを開始した。クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は開始式典において、このキャンペーンはより多くの子供が小児病や新型コロナの予防のためにワクチン接種を受けることを目指すものである旨述べた。キャンペーン期間中、はしか、風疹や新型コロナワクチン接種の他、出生証明や脆弱な児童のための補助金支給申請といったサービスが提供される。各種サービスは各地の保健機関において行われるが、遠隔地においてはラジオ局、協会や学校においてサービス提

供が行われる。式典に出席したシャングラ保健・社会サービス大臣は新型コロナワクチンについて、身近にサービスが提供されれば人口の 30%がワクチン接種を希望するとの調査結果に言及しつつ、遠隔地への職員の派遣や移動式サービス所の設置によりワクチン接種者数を増やす旨述べた。(10 日付ナミビアン紙 5 面)

●ガインゴブ大統領が「英雄の日」式典に出席

26 日、ガインゴブ大統領は、ナミビア独立闘争において命を落としたナミビア人を悼む「英雄の日」(Heroes' Day)に際してハーダップ州マリエンタールで開催された式典に出席した。また、ムブンバ副大統領、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣を始めとする政府高官も同式典に参加した。「英雄の日」は、南ア占領下の 1966 年 8 月 26 日に南ア軍とナミビア人民解放軍(Namibian People's Liberation Army: PLAN)が戦闘を開始したことを記念して制定されたものである。ガインゴブ大統領は多くの犠牲によって獲得された自由を守ることの重要性につきスピーチを行った。(29 日付ニューエラ紙 2 面)

【経済】

●鉱業博覧会を再開

ナミビア鉱業商工会議所は、8 月 31 日～9 月 1 日の期間、ウィントフックにおいて第 9 回鉱業博覧会を開催する。同博覧会は新型コロナ禍の開始以降中止されており、今回から再開される。同商工会議所のマランゴ CEO は、最近の好調な鉱物資源市場と鉱業における急速な技術革新も相まって、今後さらなる鉱業の躍進が見込める旨、また、太陽光発電などのグリーンエネルギー推進に鉱物資源が貢献しており、今や世界中で需要が高まっているグリーンエネルギーへの転換に必要とされるウランの価格が回復してきている旨述べている。博覧会では、出展者が鉱業関係者と商談ができる機会も提供されるという。(3 日付ナミビアン紙 12 面)

●食料不足が深刻化

国連児童基金(UNICEF)によれば、ナミビア人口の 43.3%が貧困状態にあるところ、価格高騰によって食料不足がさらに深刻化している。金融サービス会社 First Capital Namibia の食品価格報告(2022 年第 1 四半期～第 2 四半期)によれば、ナミビアの年間食料インフレ率は、2022 年 5 月に 6.6%を記録した後、翌 6 月には 6.98%に上昇した。また、Afrobarometer による最近の調査によれば、2021 年にはナミビア人の半数以上において基本的な必需品が不足していた。さらに、Survey Warehouse 社(市場調査会社)が 2021 年 10 月から 11 月にかけて実施した 1,200 人のナミビア人に対するインタビューによれば、10 人中 8 人が過去 1 年間に少なくとも 1 回は現金収入がなく、64%は十分な食料がなく、57%は必要な医療を受けられなかったことが少なくとも 1 回あった。エコノミストのテオ・クライン氏は、短期的にはナミビア人は依然として高い食料価格を支払わなければならないが、第 3 四半

期には、ロシアがウクライナからの穀物の出荷を許可したため、食料価格が幾分下がると予想されている旨述べた。(10 日付ナミビアン紙 1 面)

●独の支援により 4 件のグリーン水素プロジェクトを実施

16 日及び 17 日にウィントフックにおいて開催されたグリーン水素関係者会合において、ムニユペ大統領経済補佐官は、独からの 30 百万ユーロ（約 500 万ナミビア・ドル）の支援によりエロンゴ州において 4 件のグリーン水素パイロットプロジェクトを実施予定である旨発表した。パイロットプロジェクトは、ナミビア大学、ナミビア港湾公社（Namport）、ナミビア鉄道公社（TransNamib）や Ohlthaver & List Group（国内持株会社）等によって実施される。(17 日付ナミビアン紙 1 面、ニューエラ紙 1 面)

●ナミビア鉄道公社が一部資産を売却

ナミビア鉄道公社（TransNamib）は、同社保有の資産の一部、40 百万ナミビア・ドル相当を競売にかけることを決定した。売却資産は事務所、土地、農場を含んでいる。同社は経営難に陥っており、公式発表によれば毎月 10 百万ナミビア・ドルに上る赤字が発生している。また、8 月 17 日から労組 Namibia Transport and Allied Workers Union (NATAU) 所属職員が賃上げ交渉の行き詰まりを受けてストライキを実施しており、同社にさらなる追い打ちをかけている。(30 日付サン紙 1 面)

【外交・対外関係】

●ガインゴブ大統領が新大使を歓迎

7 月 28 日、ガインゴブ大統領は大統領官邸において、新たに着任した外国大使 11 名の信任状を受領した。今般信任状を捧呈した大使は、ブラジル、日本（西牧久雄大使）、ザンビア、ベトナム、南アフリカ、スペイン、アイルランド、マラウイ、チェコ、セルビア及び「サハラ・アラブ民主共和国」から駐劄された大使である。(1 日付ニューエラ紙 6 面)

●日本の支援により女性用衛生用品を供与

7 月 28 日、ザンベジ州都カティマ・ムリロに所在するザンベジ州立病院において、日本の資金供与により国連人口基金（UNFPA）を通じて実施中のプロジェクトの一環として、妊婦及び授乳中の母親のための衛生用品の供与式典が実施された。本プロジェクトは、「誰も取り残さない」（Leaving No One Behind）と題して、同州を含む国内 8 州において実施中のものである。また、ザンベジ州立病院に近接する孤児や障害を持つ人のための施設であるチェシル・ホームに対しても、同様の衛生用品及び入居者が手工芸で生計向上を図るためのミシン等が供与された。供与式典に参加した日本大使館代表は、日本は本プロジェクトを通してナミビアの開発に貢献できることをうれしく思う、供与物品は、石けん、タオル、生理用品、下着、産着、おむつ等であり、多くの妊婦が新生児を包むための産着さえ持たずに出産に臨むという厳しい現実に鑑み、人間らしく尊厳をもって新たな人生を母子

ともに踏み出すきっかけとなるように願いを込めて袋詰めされたものである旨述べた。ルソーUNFPA 当地代表は同式典で、UNFPA の目標の達成には、若者のエンパワーメントと、彼らが自分らしく生きるための選択肢を広げることが必要である旨述べた。また、同様に式典に出席したザンベジ州知事代理からは、日本大使館と UNFPA に対して、ナミビアの優先課題である健康と医療に係る支援について謝辞が述べられた。式典の最後に妊婦代表から、妊娠自体が家族から望まれない事も少なくない等、妊婦を取り巻く環境は常に困難が多い中、日本大使館と日本の人々からの支援に対して感謝する旨発言があった。(3 日付ニューエラ紙 4 面)

●国際関係・協力省次官が外交活動を擁護

財務省が発表した報告書によれば、政府は 2021/2022 会計年度に約 762 百万ナミビア・ドルを在外公館(34 大使館、4 領事館)のために支出した。また、政府は在外公館の建設・修繕のために 2020/2021 年度予算として 11.5 億ナミビア・ドルを計上し、2023 年までの事業完了を予定している。本年、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、全ての在外公館で人員を削減する旨を発表している。また、トルコ及びアラブ首長国連邦において大使館の新設が閣議決定されていたが、新型コロナ禍のために計画が頓挫している。現在の国内状況から、外交活動による国民への利益が疑問視されている状況に鑑み、ナアンダ国際関係・協力省次官は、在外公館による経済外交の結果としてブドウ、牛肉、ワイン、ビールといった産品に対する外国の関心が高まり、新たな輸出先を獲得しているとして外交活動を擁護している。また、同次官は、大統領による外遊は投資を呼び込み、国内産品の外国への輸出に貢献している旨説明している。(11 日付ナミビアン紙 1 面)

●ガインゴブ大統領の SADC 首脳会合出席

ガインゴブ大統領は、18 日にキンシャサ(コンゴ民主共和国)において開催された南部アフリカ開発共同体(SADC)首脳会合に出席した。同会合においてガインゴブ大統領は SADC 政治・防衛・安全保障機構議長をラマポーザ南ア大統領から引き継いだ。ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣及びハンガリ大統領府報道官によれば、議長就任には頻繁な外遊等の財政的負担が伴うところ、ナミビアは目下の経済状況を踏まえ、当初は議長を他国に譲ることを提案したものの、最終的に議長を引き受けることに決定した。(17 日付ニューエラ紙 4 面、18 日付ナミビアン紙 3 面)

●日本の支援により炭素市場プロジェクトを開始

ナミビアは、日本からの 100 万米ドルの資金供与により、炭素市場を確立するためのプロジェクトを開始した。炭素市場は、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動の影響を軽減するために炭素排出権を取引する制度である。29 日、本プロジェクトに関し、「ナミビアにおける炭素市場の促進」と題したセミナーがウィントフックで開催され、シフエタ環境・林業・観光大臣が出席した。同大臣はスピーチにおいて、気候変動に関するパリ協定

の第6条は、国連気候変動枠組条約の締約国に対し、気候変動に対処するための確固たる目標を策定することを要求しており、その1つが炭素市場の確立である旨述べるとともに、本プロジェクトは、全ての関係者がナミビアの炭素市場に参加できるように設計されており、炭素排出権を取引できる分野には、林業、農業、エネルギー分野も含まれている旨述べた。式典に出席した西牧駐ナミビア日本大使はスピーチにおいて、本プロジェクトは気候変動との闘いの一環である、炭素排出権取引制度は世界各国が温室効果ガス排出削減に向けて協力するためのものであり、日本は気候変動との戦いにおいてナミビアを含むアフリカ諸国を支援したい旨述べた。プロジェクト実施機関である国連開発計画（UNDP）のバティア・ナミビア代表はスピーチで、本プロジェクトは、ナミビアにおける重要な新しいイニシアティブであり、ナミビアに炭素市場が導入されれば、アフリカ初となる旨述べた。ナミビアは 2030 年までに温室効果ガス排出量を 91% 削減することを目指している。（30 日付ナミビアン紙 5 面）

●日本とアフリカ開発銀行がアフリカの民間部門に 50 億米ドルの支援

日本政府とアフリカ開発銀行は、2023 年から 2025 年の期間を対象とした「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」（EPSA）の第 5 フェーズの下で、最大 50 億米ドルの民間セクター支援（債務透明性・持続可能性の向上等の改革に取り組み、債務健全化を進める国を支援するための新たな特別枠最大 10 億ドルを含む）に合意した旨発表した。この発表は、チュニジアの首都チュニスで開催された第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）で行われた。また、食料安全保障の重要性を考慮し、EPSA に優先分野として農業と栄養を追加した結果、EPSA におけるアフリカの主要課題に対処するための優先分野は、電力、接続性、健康、農業、栄養の 5 項目となった。日本とアフリカ開発銀行は協力して、食料安全保障、気候変動、健康、デジタル化、債務問題などの課題に取り組む国々を支援するとしている。（31 日付ナミビアン紙 12 面）

【その他】

●約 25 万人のナミビア人が身分証を持たず

内務・移民・安全保障省の発表によれば、人口の 10%にあたる約 25 万人のナミビア人が出生証明書等の身分証を所持していない。同省報道官によれば、身分証を所持していない人々の多くは、公的サービスが受けづらい遠隔地居住者である。同省はナミビア全州の遠隔地における身分証発行のためのプログラムを開始しており、また、出生証明書等の発行サービスに関し国連開発計画（UNDP）から協力を得ている。（25 日付ナミビアン紙 3 面）

●ナミビアの 50%の世帯が電力供給を受けず

27 日、シルンガ鉱山・エネルギー省副大臣はオハングウェナ州電化プロジェクト開始式典において、ナミビアの 50%の世帯に電力がない旨述べた。同副大臣によれば、電化が遅れているのは広大な国土の少数の人口が居住していることによる。同副大臣は、2025 年ま

でにナミビアの全学校に、2040 年までに全世帯に電力を供給することを目標としている旨述べた。(30 日付ニューエラ紙 6 面)

●オングウェディバ見本市が再開

新型コロナ禍による 2 年間の中断を経て、オングウェディバ見本市（於：オシャナ州オングウェディバ）が再開した。本年の見本市はスマートエコノミーをテーマとして開催されている。28 日に開催された公式開会式に出席したムブンバ副大統領はガインゴブ大統領によるスピーチを代読し、対面とオンラインのハイブリッド方式により開催される本年の見本市はナミビアの技術革新に向けた方針を体现するものであるとして賞賛し、スマートエコノミー及び第 4 次産業革命に向けた官民協力の必要性を訴えた。(30 日付サン紙 5 面)

(了)